

※ 処理 事項	整理 番号	事務所 区分	管理 番号	申告 区分
法人 番号				
事 業 年 度	令 和	年	月	日から 日まで

法人名

付加価値額及び資本金等の額の計算書(法第72条の2第1項第1号第3号に掲げる事業)

1. 付加価値額及び資本金等の額の計算

付 加 価 値 額 の 計 算				資 本 金 等 の 額 の 計 算			
収 益 配 分 額 の 計 算	報酬給与額 別表5の2の2③又は別表5の3⑫	①	兆 十億 百万 千 円	資本金等の額 下表2⑤若しくは下表3⑥又は別表5の2の3②、 別表5の2の3③若しくは別表5の2の3④	⑫	兆 十億 百万 千 円	
	純支払利子 別表5の2の2④又は別表5の4③	②		当該事業年度の月数	⑬	月	
	純支払賃借料 別表5の2の2⑤又は別表5の5③	③		$⑫ \times \frac{⑬}{12}$	⑭	兆 十億 百万 千 円	
	取益配分額 ①+②+③	④		控除額計 別表5の2の3③、別表5の2の3④若しくは 別表5の2の3⑤又は別表5の2の4⑩	⑮		
単年度損益 第6号様式⑦又は別表5⑭	⑤		差引 ⑭-⑮	⑯			
付加価値額 ④+⑤	⑥		⑯のうち1,000億円以下の金額	⑰			
取益配分額のうち報酬給与額の占める割合 ①/④	⑦		% $\frac{④}{①} \times 100$ (⑰のうち1,000億円を超え 5,000億円以下の金額)	⑱			
雇除額 の 安 定 計 控 算 ④× $\frac{70}{100}$	⑧	兆 十億 百万 千 円	⑱のうち5,000億円を超え 1兆円以下の金額	⑲			
雇用安定控除額 ①-⑧	⑨		仮計 ⑰+⑱+⑲	⑳			
雇用者給与等支給増加額 別表5の6の2㉑	⑩		国内における所得等課税事業に係る 期末の従業員数	㉑			
課税標準となる付加価値額 ⑥-⑨-⑩	⑪		国内における収入金額等課税事業に係る 期末の従業員数	㉒			
			計 ⑳+㉑	㉓			
			課税標準となる資本金等の額 ㉒又は㉑×㉒/㉓若しくは㉑×㉒/㉓	㉔	兆 十億 百万 千 円		

2. 資本金等の額の明細

区 分	期首現在の金額 ㉕	当期中の減少額 ㉖	当期中の増加額 ㉗	差引期末現在の金額 ㉘ (㉕-㉖+㉗)
資 本 金 の 額 又 は 出 資 金 の 額	1	兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円
資 本 金 の 額 及 び 資 本 準 備 金 の 額 の 合 算 額	2			
法 人 税 の 資 本 金 等 の 額 又 は 連 結 個 別 資 本 金 等 の 額	3			
期 中 に 金 額 の 増 減 が あ っ た 場 合 の 理 由 等				

第六号様式別表五の二(提出用) (用紙日本産業規格A4・ロース色) (第五条関係) (別紙二十三)